

第2回産業廃棄物最終処分場の整備に関する基本方針検討委員会の概要について

(H24. 12. 17_資源循環推進課)

1 開会 (13 : 30)

2 議事

(1) 委員による事前検討の結果報告

⇒「基本方針案への各委員等からの意見について」の内容説明。委員からの質疑はなし。

(2) 基本方針提言案の内容協議

⇒各項目について、次のような質疑等があった。

【前文】

- 特になし。

【1. 背景】

- 委員からの指摘事項（放射性物質汚染物についての記述）は、指摘どおり修正。
⇒各委員了（後日、文面の確認をいただく）

【2. 処理対象物と発生見込量】

(1) 自県(圏)内処理と対象廃棄物

- 委員からの指摘事項（字句修正）は、修正案の「文書修正1」のとおり修正。
⇒各委員了。
- 委員からの指摘事項（放射性物質汚染物の処理関係）は、事務局から、①現状では放射性物質の全体量が分かっていない、②H33時点でも低レベルとはいえ想定しておく必要がある旨回答し、委員から、事務局説明のような内容を書き込むよう指示があった。
⇒各委員了。
- 委員から、放射性物質汚染物に関して、①放射性物質に関する国の基準が変わること、②住民等からは非常に関心が寄せられると想定されること、③低レベルの定義が必要と思われることから提言案には数値を入れて説明した方が良い、との意見があり、事務局から、可能な限り数値等により説明する旨を回答した。
⇒各委員了。（後日、修正案をお諮りする。）

(2) 産業廃棄物

- 特になし。

(3) 災害廃棄物への対応

- 委員からの指摘事項（残余容量の表記）については「10万トン相当の容量」と修正。
⇒各委員了。
- 委員からの指摘事項（クリーンセンターへの災害廃棄物の埋立て）については、修正案の「文言修正4-1」のとおり修正。
⇒各委員了。
- 委員からの指摘事項（広域支援）については、修正案「文言修正4-2」のとおり修正するとし、当該委員からも「原案よりは良い」と評価されたが、事務局から、再度、表現等について見直し、後日お諮りすることを提案した。
⇒各委員了。
- 委員から、①災害対応時の受け皿は必要、②法令等の整備も含めて検討しておく必要がある旨の意見があった。
⇒事務局了。

【3. 施設整備の基本的な考え方】

(1) 埋立容量

- 委員からの指摘事項（数値誤記）については、修正済み。
⇒各委員了。
- 委員からの指摘事項（災害廃棄物の受入割合）については、修正案「文言修正5」のとおり説明し、原案どおりとすることとした。
⇒各委員了。
- 委員から提言案3頁の表の項目で「全体容量」と「容量」の記述が分かりづらいので修正を求める意見があり、事務局から、再検討して修正する旨回答した。
⇒各委員了。
- 委員から、用地選定を行う際、面積の評価はどのように考えるのか質疑があり、事務局から、①いわてクリーンセンターの例によれば、面積や容量が大きいところについては評価点が高くなっている、②点数等の評価基準は次の委員会（用地選考評価委員会）にて設定していく、と回答した。
- 委員から、順次拡張できる計画にすることがベターである旨の意見があった。（環境アセス等に時間を要するため）

(2) 場所の選定範囲

- 特になし。

(3) 選定方法

- 委員からの指摘事項（表現の重複）について、修正案「文言修正6」のとおり修正。
⇒各委員了。
- 委員から選定方法について、次のような方法がある旨の発言あった。
 - ・ 住民参加型（アンケート）の選定方法（意識調査）があり、仮想設置案を設定して、これに対する意見の傾向を調査する。社会経済面からのアプローチ。用地選定の様々なタイミングで実施することが可能である。
 - ・ 候補地を数か所に絞り込んだ段階で、住民から任意の説明対象者を抽出し、妥当性等を説明して、住民側の考え方の変化を調べる方法もある。⇒事務局にて参考とさせていただくこととした。

(4) 付帯施設

- 委員からの指摘事項（有害物質を含む特別管理産業廃棄物など自県内処理ができないものの扱い）について、次のような協議があり、今回の処分場の検討とは別に今後の課題として県が検討していくことを確認した。
⇒各委員了。
ー協議内容ー
事務局＞他県では溶鉱炉や化学プラントに隣接して設置されており、本県で設置する場合は0からとなる。また、県内での発生量が少ないため、県外から搬入しなければ採算が合わず、県としては設置することが厳しい。民間にて設置する場合については応援していく。
委員＞自圏内処理といっても、年々、北東北での搬出ハードルが上がっているため、自県内処理についての希望が出てきている。第2クリーンセンター等、どこかに機能を付加することはできないか。
- 委員から、付帯施設について産廃税を活用して施設整備ができないかとの質疑があり、事務局から、県が整備することは厳しいが、ゼロエミッション事業等により民間企業による取り組み事例を応援していく旨の回答をした。

(5) 運営主体

- 特になし。

【その他、スケジュールについて】

- 委員からの指摘事項（複数の候補地決定前からの住民説明や合意形成の必要性）について、次のような協議があり、住民との合意形成については、跡地利用における県の関与等も含め、県の役割や責任について追加記載することを確認した。

⇒各委員了。

ー協議内容ー

事務局＞具体的な用地の選定方法については、選考評価委員会に諮って決めていく予定である。H25から矢印を引く（住民説明等に着手）ことは構わない。また、合意形成については、県の役割や責任について提言案に追加記載する。

委員＞住民説明や合意形成はどのように実施するのか。

事務局＞候補地が絞られた時点で、選考作業と並行してやっていく。また、情報を公開しながら選定していく予定である。クリーンセンターを例に考えている。

委員＞住民との合意形成は厳しいことを前提に慎重に考えている必要があると考える。理想は、候補地が1つ（最終決定）の際には合意形成ができていることだ。

委員＞運営主体がどうなるかについては、住民との合意形成にも影響があると考ええる。

委員＞処分場を廃止した後の県の関与についてはどうなるのか。

事務局＞跡地利用は県や（設置場所となる）市町村にて考えていく。この点も、県の役割や責任に含めて記載する。

- その他、スケジュールに関して次の質疑があった。

委員＞次期処分場も設置許可は必要か。また、その申請タイミングは。

事務局＞設置許可は必要。実施設計後のタイミングになると思われるが、実施主体が申請することになる。

委員＞主体が決まるまでの手続き等は県が行うのか。

事務局＞県が実施し、主体が決まりしだい引き継いでいく。

(3) 基本方針提言案の確認

上記(2)の「●」の項目（検討方向や修正案として確認事項）について確認を行ったところ、各委員からは特に異存はなかった。

(4) その他

委員から、修正後の提言案に係る各委員からの意見集約の方法や時期について確認があり、事務局からは、①今週中にメールにて修正案をお送りしたい、②回答期限は今週中にお願いしたい、③今週中が厳しい場合は26日に開催を予定している庁内連絡会議において、委員の意見集約前である旨を伝えて意見照会することとする、旨を回答した。

3 その他

特になし。

4 閉会（15：30）